

短観調査対象企業の定例見直し

1. 見直しの概要

日本銀行が行う企業短期経済観測調査（以下「短観」という。）においては、経済実態をできるだけ正確に把握するため、原則として2～3年に1度、調査対象企業を定例的に見直しています¹。

今般の見直しの結果、山口県短観の調査対象企業数は、2025年12月調査時点において、173社から178社となりました。本日公表した2026年3月調査より、新ベースの調査対象企業による調査となります。あわせて、業種分類が一部変更となります。

▽調査対象企業数と回答率（2025年12月時点）

	<旧>			<新>		
	調査対象 企業数	回答社数	回答率	調査対象 企業数	回答社数	回答率
全産業	173社	173社	100.0%	178社	178社	100.0%
製造業	84社	84社	100.0%	84社	84社	100.0%
非製造業	89社	89社	100.0%	94社	94社	100.0%

今回の調査対象企業の見直しに伴い、2025年12月調査と2026年3月調査の間には、データの不連続が生じることとなります。このデータの不連続によって生じる「段差」を定量的に評価するために、2026年3月調査から新たに調査対象とする企業に対して、2025年12月時点で予備調査を行い、2025年12月調査の結果を新ベースの調査対象企業で再集計しました。再集計の結果と旧ベースの集計結果との比較は、別紙のとおりです。

2. 2026年3月調査の公表資料におけるデータの取扱い等

2026年3月調査結果において、2025年12月調査からの変化を表示する場合には、比較対象としての2025年12月調査データは新ベースを使用します。具体的なデータの取扱いは下表のとおりです。なお、2025年12月調査のデータについては、新旧両ベースのものが存在することになりますが、新ベースのデータは参考値として取扱います。

¹ 詳細は、「短観調査対象企業の定例見直し」（2026年3月6日、日本銀行調査統計局）を参照。

公表資料		データ
概要	計数	新ベースのデータを記載します。
	長期時系列グラフ	2025年12月調査までの旧ベースのデータと2026年3月調査の新ベースのデータを接続して記載します。

以上

【本件に関する照会先】

日本銀行下関支店総務課 岡田 (083-233-3113)

1. 業況判断

業況判断 DI

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2025年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	15	8	▲ 7	16	9	▲ 7
製造業	13	10	▲ 3	13	10	▲ 3
非製造業	16	7	▲ 9	18	7	▲ 11

主要業種別業況判断 DI

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		2025年12月調査					
		<旧>			<新>		
		最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
製造業	化学	20	15	▲ 5	20	15	▲ 5
	窯業・土石製品	50	33	▲ 17	50	33	▲ 17
	鉄鋼	▲ 18	▲ 18	0	▲ 18	▲ 18	0
	食料品	38	25	▲ 13	38	25	▲ 13
	はん用・生産用・ 業務用機械	0	▲ 14	▲ 14	0	▲ 14	▲ 14
	電気機械	16	16	0	20	20	0
	輸送用機械	33	50	17	33	50	17
非製造業	建設	21	17	▲ 4	23	19	▲ 4
	不動産・物品賃貸	0	0	0	0	0	0
	卸売	25	12	▲ 13	25	12	▲ 13
	小売	▲ 7	▲ 7	0	▲ 7	▲ 7	0
	運輸・郵便	10	0	▲ 10	10	0	▲ 10
	対事業所サービス	67	33	▲ 34	67	33	▲ 34
	宿泊・飲食サービス	0	▲ 15	▲ 15	0	▲ 15	▲ 15

業況判断 DI の選択肢別社数構成比

(1. 良い、2. さほど良くない、3. 悪い)

	2025年12月調査					
	<旧>			<新>		
	1	2	3	1	2	3
全産業	24	67	9	24	68	8
製造業	25	63	12	25	63	12
非製造業	22	72	6	23	72	5

2. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

	2025 年度計画	
	<旧>	<新>
全産業	▲ 0.5	▲ 0.5
製造業	▲ 0.1	▲ 0.1
非製造業	▲ 0.8	▲ 0.8

経常利益

(前年度比・%)

	2025 年度計画	
	<旧>	<新>
全産業	▲ 10.2	▲ 10.2
製造業	▲ 1.7	▲ 1.7
非製造業	▲ 18.9	▲ 18.7

3. 設備投資計画等

設備投資額（含む土地投資額）

(前年度比・%)

	2025 年度計画	
	<旧>	<新>
全産業	12.6	12.6
製造業	14.8	14.8
非製造業	6.7	6.7

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

生産・営業用設備判断 DI

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2025 年 12 月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	▲ 4	▲ 6	▲ 2	▲ 4	▲ 6	▲ 2
製造業	2	0	▲ 2	2	0	▲ 2
非製造業	▲ 8	▲ 9	▲ 1	▲ 9	▲ 10	▲ 1

4. 需給、在庫、価格判断

国内での製商品・サービス需給判断 DI (「需要超過」－「供給超過」・%ポイント)

	2025年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	▲ 11	▲ 12	▲ 1	▲ 10	▲ 11	▲ 1
製造業	▲ 20	▲ 22	▲ 2	▲ 20	▲ 22	▲ 2
非製造業	▲ 5	▲ 4	1	▲ 4	▲ 5	▲ 1

製商品在庫水準判断 DI (「過大」－「不足」・%ポイント)

	2025年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
製造業	20			20		

販売価格判断 DI (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2025年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	24	33	9	26	37	11
製造業	20	33	13	20	33	13
非製造業	27	34	7	30	39	9

仕入価格判断 DI (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2025年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	29	36	7	32	40	8
製造業	21	36	15	21	36	15
非製造業	34	37	3	38	41	3

5. 雇用

雇用人員判断 DI

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2025年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	▲ 45	▲ 49	▲ 4	▲ 44	▲ 48	▲ 4
製造業	▲ 39	▲ 39	0	▲ 39	▲ 39	0
非製造業	▲ 50	▲ 57	▲ 7	▲ 48	▲ 54	▲ 6

新卒採用計画 (6月・12月調査のみ)

(前年度比・%)

	2025年度計画		2026年度計画	
	<旧>	<新>	<旧>	<新>
全産業	0.0	0.5	10.6	10.6
製造業	6.3	6.3	7.1	7.1
非製造業	▲ 4.4	▲ 3.6	13.5	13.4

6. 企業金融

資金繰り判断 DI

(「楽である」－「苦しい」・%ポイント)

	2025年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	17			16		

金融機関の貸出態度判断 DI

(「緩い」－「厳しい」・%ポイント)

	2025年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	19			19		

借入金利水準判断 DI

(「上昇」－「低下」・%ポイント)

	2025年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	38	45	7	39	46	7

以上